

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【水政課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>98,612 (118,117)</p> <p>－ 98,612</p>	<p>琵琶湖の総合保全の着実な推進に必要な調査・検討等を行うとともに、河川流域単位での取り組みの支援や、琵琶湖・淀川流域圏の再生に向けた取り組みなどを行う。</p> <p>1 琵琶湖を総合的に保全するための調査・検討 77,000</p> <p>(1) 琵琶湖総合保全施策の立案および推進のための調整・検討 11,000</p> <p>(2) 琵琶湖水質保全対策行動計画に関する調査・検討 5,000</p> <p>(3) マザーレイク21計画・持続的改善事業 1,800</p> <p>(4) 水辺エコトーンマスタープラン推進事業 4,000</p> <p>(5) 新たな琵琶湖の水環境保全のあり方検討事業 12,200 琵琶湖の現状・課題等を踏まえた新たな水環境保全のための枠組みを検討する。併せて湖辺域の保全再生の取組の合意形成を図るため、シンポジウムを開催する。</p> <p>(6) 内湖再生検討事業 43,000 マザーレイク21計画の自然的環境・景観保全分野では、湖辺域の自然生態系の保全を最も重要な施策として位置づけており、その具体的な取組として推進している旧早崎内湖の再生事業に必要な調査検討を実施する。</p> <p>2 琵琶湖総合保全流域活動促進支援事業 5,741 各流域ごとに策定された「流域アジェンダ」を促進するとともに、「琵琶湖流域ネットワーク委員会」に対する支援を行う。</p> <p>③ 琵琶湖淀川流域圏再生推進事業 8,000 琵琶湖淀川流域を自然と人が共生する活力ある流域圏として一体的に再生するという「琵琶湖淀川流域圏再生構想」の具体化のため、琵琶湖淀川の治水・利水をめぐる根源的課題の解決に向けた検討・提案を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
環境保全企画管理費	67,911 (72,535)	琵琶湖を中心とした豊かな環境を保全し、将来の世代へ継承するため、先進的かつ総合的な取り組みを実施する。
財	334	1 持続可能な社会構想策定事業 4,000
繰	18,000	環境への負荷をできる限り低減した持続可能な発展をする社会を目指し、環境と経済が一体となって向上する地域社会実現のための戦略づくりを行う
－	49,577	
地球環境保全推進費	37,339 (35,102)	国際機関との連携や国際会議における情報の収集と発信等により、地球規模の環境保全に貢献する。
－	37,339	1 世界湖沼連携事業 8,837 第11回世界湖沼会議および第4回世界水フォーラムにおいて、セッションを持つ等、琵琶湖での取り組み成果を発信するとともに、新たな知見を収集し、県施策に反映する。
琵琶湖・環境科学研究センター整備事業費	523,718 (3,789,275)	琵琶湖・環境科学研究センター整備事業 523,718 琵琶湖と本県の環境に関する総合的な試験研究機関を平成16年度に引き続き整備する。
－	523,718	
試験研究費	143,500 (139,373)	琵琶湖の現状解明や行政課題等にかかる重要な研究領域において、重点的・戦略的に調査研究を実施する。
財	1,401	(1) 水質等にかかる湖内の環境と動態に関する調査研究 63,642
繰	137,000	(2) 湖辺、湖内の生態系に関する調査研究 22,430
諸	4,500	(3) 集水域の汚濁負荷発生原因の究明と軽減に関する調査研究 18,677
－	599	(4) 化学物質、環境リスク対策に関する調査研究 4,841 (5) 県民の環境保全活動とのパートナーシップに関する調査研究 5,581 (6) 湖沼の国際比較研究に関する調査研究 8,880 (7) 総合解析 4,000

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
調査・資料収集事業費（琵琶湖博物館）	<p>199,247 (244,288)</p> <p>使 105</p> <p>－ 199,142</p>	<p>琵琶湖とその集水域を対象とした、調査研究、知識や情報の収集、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。</p> <p>1 研究調査の実施 46,965 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究、さらには展示に関する研究等を実施する。</p> <p>2 展示資料の収集、製作および整理保管 133,637</p>
展示事業費（琵琶湖博物館）	<p>174,956 (194,674)</p> <p>使 164,956</p> <p>財 10,000</p>	<p>調査研究の成果や地域に根ざした身近な話題を材料とし、人と自然の関わり等について展示を行う。</p> <p>企画展の開催等 46,979</p> <p>(1)企画展「（仮称）歩く宝石オサムシ」の開催 37,572</p> <p>(2)水族企画展「（仮称）オサムシの世界」の開催 2,196</p> <p>(3)ギャラリー展「（仮称）滋賀県の河川と災害」および「（仮称）滋賀県のため池」の開催 2,570</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【環境管理課】		
環境基本政策推進費	25,990 (29,535)	法令や環境基本条例等に基づき、ダイオキシン類などの微量化学物質によるリスク対策を中心に、各種の施策を推進し、健全で質の高い環境の確保を目指す。
	- 25,990	
		<p>1 環境リスク対策推進事業 9,610</p>
		(1) 化学物質排出量データ等の整理・解析・情報提供 6,944
		<p>P R T R法（化学物質管理促進法）に基づく届出データ等について、データの解析および情報提供のためのシステムを構築し、効果的な環境リスク低減対策に活用するとともに、県民等に分かりやすい情報提供を行う。</p>
		(2) 琵琶湖流入河川化学物質実態調査 2,038
		<p>琵琶湖および琵琶湖流入河川における化学物質の存在状況を把握する。</p>
		(3) 環境リスク低減化対策の推進 628
		<p>P R T R法に基づく化学物質の適正な届出および化学物質の自主的な管理を促進するため、適正管理の具体的な促進手法を検討するとともに、化学物質の届出状況などについて、事業者等に説明会を実施する。</p>
		2 ダイオキシン類常時監視調査 11,929
		<p>公共用水域、地下水、土壌および大気中のダイオキシン類の常時監視調査を行う。</p>
		3 土壌・地下水対策推進事業 3,652
		<p>土壌・地下水の汚染機構解明のため、平成16年度の有機塩素系化合物による汚染調査に引き続き、17年度は重金属による地下水汚染地域をモデル地域として調査を実施し、必要な情報の収集・解析を行って県内の自然由来の重金属等の分布図を作成するとともに、自然由来の汚染の判断についての手引き書を作成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【エコライフ推進課】		
環境学習推進費	34,557 (55,714)	「滋賀県環境学習の推進に関する条例」ならびに「滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。
-	34,557	1 環境学習総合推進事業 288 滋賀県環境学習推進会議および滋賀の環境学習を考える懇話会を開催する。
		2 環境学習推進体制構築事業 21,234
		(1) 環境学習支援センター運営事業 18,728 県民等のあらゆる主体が行う環境学習が効果的かつ適切に実施されるよう、情報の提供、交流の機会の提供、指導者等の育成など必要な支援を行うとともに、県民等と県の支援施策・情報等をつなぐ窓口となる（仮称）滋賀県環境学習支援センターを開設・運営する。
		(2) 環境学習人材育成事業 1,743 地域における環境学習や環境保全活動のリーダーを養成するとともに、将来の地域における指導者となる人材の育成につながるセンターのサポーター制度を設置する。
		(3) 環境学習パートナーシップ推進事業 763 センターを拠点として、環境学習に取り組む様々な主体が交流とネットワークの場づくりを自らで進めるとともに、その活動報告の場として「（仮称）環境学習県民のつどい」を開催する。
		3 次世代育成環境学習推進事業 5,919
		(1) 幼児自然体験型環境学習事業 1,573 幼児期からの効果的な環境学習の推進を図るため、地域の自然環境に合わせた幼児自然体験型環境学習プログラムの取り組みの拡大を図る。
		(2) エコ・スクール支援事業 1,106 小中学校において、児童生徒による身の回りの生活環境の調査探検、計画づくり、実行と評価といった基本プロセスを経ながら環境学習・保全活動に取り組む「エコ・スクール」活動の普及を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) こども環境特派員事業 1,783 琵琶湖や環境学習施設での学習や交流を通じて子ども達の環境保全意識の高揚を図るとともに、滋賀県での取り組みを県内外に広く発信する。</p>
環境保全県民運動推進費	<p>11,910 (12,881)</p> <p>－ 11,910</p>	<p>快適な生活環境を確保するため、県民運動として展開されている水環境保全や環境美化の活動に対して支援する。</p> <p>1 水環境を守る生活推進事業 3,230 びわ湖会議の活動支援</p> <p>2 環境美化活動推進事業 7,300 美しい湖国をつくる会の活動支援</p>
循環型社会形成推進費	<p>11,911 (30,563)</p> <p>財 1,054</p> <p>－ 10,857</p>	<p>大量消費型の生活様式を見直し、環境に配慮した行動を実践し、それを生活習慣にまで高めた「新しい環境習慣」の確立を目指して、県民、NPO、事業者、行政がそれぞれの立場で積極的な取り組みを展開する。</p> <p>1 新しい環境習慣推進事業 8,067</p> <p>(1) 環境にやさしい買い物キャンペーン 3,521</p> <p>(2) 環境配慮型企業活動の支援 1,517 環境配慮促進法の施行にあわせ、中小企業向けに環境評価プログラムの取り組みや環境報告書の作成に係る説明会の開催、アドバイザーの派遣など企業への活動支援を行う。</p> <p>(3) 家族ISOプログラム普及推進事業 1,892</p> <p>2 滋賀グリーン購入ネットワーク推進事業 2,467 滋賀グリーン購入ネットワークの活動支援等</p> <p>3 エコ村づくり支援事業 1,377 環境への負荷が少ないコミュニティ社会の実現に向け、住民、NPO、事業者等による推進協議会組織に対する支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
新エネルギー導入戦略推進費	<p>54,075 (30,628)</p> <p>繰 10,000</p> <p>- 44,075</p>	<p>滋賀県中期計画に基づく「しが新エネルギー導入戦略プラン」の着実な推進を目指して、戦略的・重点的な取り組みを進める。</p> <p>1 県民協働による新エネルギー普及推進事業 1,727 「しが新エネルギー導入戦略プラン」の具体的な展開を図るため、県民、NPO、事業者、学識経験者、行政からなるプロジェクトにおいて検討を行いプランの着実な推進を図る。</p> <p>新 2 太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業 24,200 太陽光発電施設の設置を促進するため、電力会社と余剰電力を売電する契約を締結した個人に対し、その余剰電力量に対して一定額を助成する。</p> <p>3 新エネルギー導入しがモデル推進事業 12,600</p> <p>(1) 「自然エネルギーが見える学校」モデル事業 6,800 小学校など子ども達の身近なところで太陽光と小風力を組み合わせたハイブリッド型の発電施設の整備を促進し、環境学習のフィールドとして活用を図る。</p> <p>(2) 県民協働発電施設設置事業 5,800 NPO等が広く県民から資金提供を得ながら太陽光発電施設を設置する場合や社会福祉法人など公益団体が太陽光発電施設を設置する場合に支援を行う。</p> <p>4 バイオディーゼル燃料利用推進事業 5,548</p> <p>(1) 「湖国を走るバイオ燃料バス」パイロット・モデル事業 3,448 バイオ燃料利用を促進するため、民間路線バス等での実証的な利用に対して支援を行う。</p> <p>(2) 湖国バイオ燃料導入推進事業 2,100 「しが新エネルギー導入戦略プラン」におけるバイオ燃料製造の目標達成に向け、燃料品質や利用拡大について調査や支援を行う。</p> <p>新 5 水素エネルギー産学官連携共同研究事業 10,000 新エネルギーを複合的に利用した琵琶湖北湖低酸化改善システムと水素回収システムの基礎的研究開発を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地球温暖化対策推進費	13,311 (13,815) 国 1,120 - 12,191 〃 〃 〃	県地球温暖化対策推進計画および県庁地球温暖化対策実行計画の着実な推進を目指して、地球温暖化対策を総合的に推進する。 1 地球温暖化対策推進事業 10,314 (1) 地球温暖化防止活動推進センター活動事業 2,652 滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの運営 (2) 地球温暖化対策普及啓発 3,783 アイドリングストップの普及啓発、天然ガス自動車の導入 (3) 地球温暖化対策推進計画の策定 1,500 国の「地球温暖化対策推進大綱」の見直しに伴い、県の「地球温暖化対策推進計画」の改定を行う。 (4) 省エネ・お得ポイント事業補助金 2,172 滋賀県地球温暖化防止活動推進センターが実施する各家庭における温室効果ガス削減への取り組みに対し支援を行う。 2 ISO14001環境マネジメントシステム事業 2,997
環境保全施策等整備対策費	76,922 (91,058) 諸 74,490 - 2,432	公害防止の促進と地球環境保全対策等のための、中小企業者が行う設備の整備等に対し、必要な資金の貸付を行う。 淡海環境創造資金貸付預託 59,302

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【廃棄物対策課】</p> <p>廃棄物処理施設整備 促進事業費</p>	<p>139,671 (181,263)</p> <p>国 1,000</p> <p>起 85,000</p> <p>－ 53,671</p>	<p>県一般廃棄物処理広域化計画に基づき、市町・一部事務組合が設置する廃棄物処理施設の広域化を促進するとともに、リサイクルの推進等により廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全を図る。</p> <p>1 廃棄物処理施設整備事業促進市町交付金 85,080 ごみ処理施設、リサイクルセンター、リサイクルプラザ、ストックヤードの整備に対し支援する。</p> <p>2 し尿処理施設N P除去高次処理施設維持管理費補助金 52,328 琵琶湖の富栄養化を防止するため、し尿処理施設での窒素、りん除去の高次処理に要する維持管理経費を補助する。</p>
<p>廃棄物処理行政調整 費</p>	<p>16,377 (24,183)</p> <p>使 580</p> <p>－ 15,797</p>	<p>廃棄物の現状や課題を理解し、廃棄物の発生抑制等を進めるために必要な施策を実施する。</p> <p>不法投棄廃家電撤去促進事業費補助金 2,512 不法投棄された家電リサイクル法指定の4品目を市町が処理した場合に、その処理費の一部を補助する。</p>
<p>散在性ごみ対策事業 費</p>	<p>43,314 (47,724)</p> <p>－ 43,314</p>	<p>「滋賀県ごみの散乱防止に関する条例」の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 淡海エコフオスター事業 15,120 道路、河川、湖岸等の公共的場所で美化清掃活動を行うボランティア団体に対し活動経費を支援する。</p> <p>2 環境美化監視員設置事業 25,411 条例に基づき環境美化監視員を本庁および地域振興局に設置し、ポイ捨て防止の監視・啓発を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活排水対策事業費	144,442 (230,528) - 144,442	琵琶湖をはじめとする公共用水域の主な汚濁原因となっている生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。 1 生活排水対策事業 19,212 浄化槽の設置状況および維持管理の実態調査を行うとともに、法定検査の普及啓発を図る。 2 浄化槽設置整備等事業 124,958 (1) 浄化槽設置整備事業費補助金 120,048 (2) 合併処理浄化槽維持管理事業費補助金 4,910
産業廃棄物対策事業費	67,274 (82,604) 使 35,782 - 31,492	産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者や処理業者に対する指導、監視等を行う。 産業廃棄物最終処分場周辺環境影響調査 9,070 産業廃棄物最終処分場の周辺環境の保全を図るため、地下水等のモニタリング調査を行う。
環境事業公社等事業促進費	1,609,590 (727,473) 諸 371,640 起 886,000 - 351,950	公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進を図る。 1 クリーンセンター滋賀設置事業 860,750 廃棄物処理センターとして環境大臣から指定を受けた環境事業公社が進める管理型最終処分場の施設整備に対し支援する。 (1) 産業廃棄物処理センター施設整備費補助 550,000 (2) 周辺地域振興事業に対する支援 310,750 2 クリーンセンター滋賀設置事業に係る搬入道路建設 415,900 3 環境事業公社事業資金長期貸付金 15,000

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
産業廃棄物不法投棄 防止対策費	35,872 (48,752)	悪質、巧妙化する産業廃棄物の不適正処理事案に対して、迅速かつ 厳正な対応を行い、県民の快適な生活環境を保全する。
繰	10,400	1 不法投棄防止対策制度の検討 2,955 不法投棄防止対策検討委員会において、防止対策のシステムづ くりを検討する。
諸	1,000	
－	24,472	2 監視・通報システム事業 8,933 行政監視の強化とともに、地域の監視通報ネットワークの構築 を図る。
循環型社会形成推進 費	74,874 (7,766)	廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利 用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。
繰	14,558	1 エコタウン計画推進事業 14,365 国のエコタウン計画承認に向けた取り組みを進めるとともに、 計画地域全体の生活環境調査を行う。
諸	1,000	
－	59,316	新 2 廃棄物処理実態調査事業 10,000 平成13年度に策定した滋賀県廃棄物処理計画の改定に向けた 廃棄物の実態調査を行う。
		3 リサイクル製品認定事業 3,797 リサイクル製品認定制度により認定された製品を紹介するなど 制度の普及促進を図る。
		新 4 循環資源情報啓発事業 1,996 廃棄物処理の現状や各種リサイクル法の運用状況等を紹介する とともに、フォーラムを開催する。
		新 5 産業廃棄物減量化技術研究開発事業 9,068 排出事業者等が行う産業廃棄物の発生抑制や資源化の研究開発 等に対し補助する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【下水道計画課 下水道建設課】</p> <p>公共下水道促進事業費</p>	<p>279,962 (496,375)</p> <p>繰 158,000</p> <p>- 121,962</p>	<p>市町が実施する公共下水道事業等に対して助成を行う。</p> <p>公共下水道整備水洗化促進交付金 272,062</p> <p>公共下水道整備事業、公共下水道高度化事業および水洗化促進事業を実施する市町に対して支援を行う。</p>
<p>処理区管理費</p>	<p>7,630,385 (7,340,418)</p> <p>分 6,721,653</p> <p>財 6,207</p> <p>繰 740,014</p> <p>越 135,553</p> <p>諸 26,958</p>	<p>各処理区の下水道施設を維持管理することにより、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、かつ県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>湖南中部処理区管理費 4,535,853</p> <p>湖西処理区管理費 1,104,400</p> <p>東北部処理区管理費 1,527,141</p> <p>高島処理区管理費 462,991</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
流域下水道建設事業費 国 9,694,700 分 3,476,956 線 37,957 諸 2,587 起 3,439,000		生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、「マザーレイク21計画」に基づき、流域下水道建設事業を推進する。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="660 483 1166 524">工事箇所</th> <th data-bbox="1171 483 1297 524">箇所数</th> <th data-bbox="1302 483 1441 524">見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="660 530 1166 994"> 湖南中部処理区 処理場 処理場施設工 耐震対策工事 管 渠 管渠築造工 (甲西南幹線石部1工区ほか) 守山栗東雨水幹線整備 ポンプ場 ポンプ設備改築更新 </td> <td data-bbox="1171 530 1297 994">7工区</td> <td data-bbox="1302 530 1441 994">6,428,401</td> </tr> </tbody> </table>	工事箇所	箇所数	見積額	湖南中部処理区 処理場 処理場施設工 耐震対策工事 管 渠 管渠築造工 (甲西南幹線石部1工区ほか) 守山栗東雨水幹線整備 ポンプ場 ポンプ設備改築更新	7工区	6,428,401
		工事箇所	箇所数	見積額				
		湖南中部処理区 処理場 処理場施設工 耐震対策工事 管 渠 管渠築造工 (甲西南幹線石部1工区ほか) 守山栗東雨水幹線整備 ポンプ場 ポンプ設備改築更新	7工区	6,428,401				
		湖西処理区 処理場 処理場施設工(改築更新) ポンプ場 耐震対策工事		447,478				
東北部処理区 処理場 処理場施設工 汚泥溶融設備 管 渠 管渠築造工 (彦根第二幹線高宮工区ほか)	7工区	9,035,120						
高島処理区 処理場 耐震対策工事 管 渠 管渠築造工 (高島東幹線 南船木・四津川工区ほか)	1工区	740,201						

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【林務緑政課・ 森林保全課】</p> <p>森林整備地域活動支援事業費</p>	<p>294,216 (328,617)</p> <p>国 110,372</p> <p>繰 122,500</p> <p>－ 61,344</p>	<p>森林の多面的な機能の発揮を図るため、森林施業計画認定森林所有者等に対して、支援を行う。</p> <p>1 森林整備地域活動支援交付金基金積立金 109,000</p> <p>2 森林整備地域活動支援交付金 183,750</p> <p>3 森林整備地域活動支援推進事業 1,466</p>
<p>林業普及費</p>	<p>20,201 (16,649)</p> <p>国 14,634</p> <p>－ 5,567</p>	<p>森林所有者等に対して林業に関する技術、知識の普及と森林施業に関する指導等を行うとともに、林業経営の合理化等を促進する。 また、琵琶湖の総合保全のために、琵琶湖・淀川流域住民による協働の森づくりを推進する。</p> <p>協働の森づくり推進事業 11,269</p> <p>(1) 上下流連携の森づくりの推進 244</p> <p>(2) もりづくり月間推進事業 560 10月の「びわ湖水源のもりづくり月間」の普及啓発を行うとともに、多くの人々に森づくり活動への参加を促す。</p> <p>(3) 森林ボランティア活動の支援 612</p> <p>(4) 森林・林業教育の促進 1,338 小中学生等を対象に、おうみ・森っこスクール等を実施する。</p> <p>(5) 森林総合利用促進事業 8,515 市町が実施する教育のもり整備事業等を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
森林病虫害等防除事業費	24,595 (39,641)	森林に被害を及ぼす病虫獣害を防除し、森林の公益的機能の維持、回復を図る。
	国 12,156	1 松くい虫被害対策 16,991
	- 12,439	2 動物被害対策(クマ・シカ被害対策) 3,937 クマ・シカによる皮剥防止のためテープ巻きを実施する。
森林組合振興対策費	90,855 (98,143)	森林・林業の振興のため、その担い手である森林組合の育成強化とともに、新規就業者の育成など林業労働力の確保および労働災害の防止を図る。
	国 1,811	林業労働力対策事業 28,176
	財 1,814	林業従事者の労働条件の改善および新規就業者の技術習得のための実践研修を支援する。
	緑 24,000	
	諸 60,127	
	- 3,103	
林産物生産流通振興対策費	366,801 (874,305)	地域材利用促進のため、地域内消費のシステム化モデル事業の実施とともに木造公共施設等の整備を推進する。
	国 48,274	1 地産地消実践モデル事業 24,660
	使 964	地域材を地域で効率的に消費するシステムの構築に向け、柱材の提供や木の学習機の導入に対して助成する。
	諸 289,969	2 木造公共施設等整備事業 46,684
	- 27,594	地域材を利用した展示効果やシンボル性の高いモデル的な木造公共施設の整備に対して支援する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明												
単独造林事業費	435,205 (442,343)	健全な森林の造成と資源の有効活用を図るための事業を実施する。												
使	41	1 単独造林事業 402,094												
諸	401,942	2 単独間伐対策事業 27,611												
-	33,222	新 3 持続的間伐推進体制整備事業 5,500 地域に応じた森林づくりの基礎資料となる間伐促進マップを整備する。												
林野公共事業	4,656,729 (6,221,801)	森林・林業関連の公共事業を実施する。												
国	2,254,704	補助公共事業												
分	108,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>4,694 ha</td> <td>982,745</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>15 路線</td> <td>842,006</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>120 箇所</td> <td>2,524,448</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	見積額	補助造林事業	4,694 ha	982,745	補助林道事業	15 路線	842,006	補助治山事業	120 箇所	2,524,448
事業名	箇所数等	見積額												
補助造林事業	4,694 ha	982,745												
補助林道事業	15 路線	842,006												
補助治山事業	120 箇所	2,524,448												
起	1,669,000	単独公共事業												
-	624,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>13 路線</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>ふるさと林道事業</td> <td>4 路線</td> <td>242,000</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>37 箇所</td> <td>56,080</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	見積額	単独林道事業	13 路線	9,450	ふるさと林道事業	4 路線	242,000	単独治山事業	37 箇所	56,080
事業名	箇所数等	見積額												
単独林道事業	13 路線	9,450												
ふるさと林道事業	4 路線	242,000												
単独治山事業	37 箇所	56,080												

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>13,035 (24,438)</p> <p>－ 13,035</p>	<p>国定公園に指定されている地域や条例で指定されている貴重な緑地や生物の保護・保全に努めるとともに、県下の野生生物の分布状況や生息環境等を把握し、自然環境の保全に努める。</p> <p>1 淡海の自然環境を蘇らせる事業 2,500 カワウの繁殖抑制対策などの竹生島の植生復元対策に対して助成する。</p> <p>2 野生生物保全対策事業 3,662</p> <p>生きものGISシステムの更新 2,000 県内の希少野生動植物の生息・生育情報について地図上に標示する等の検索ができるシステムの更新を行い、13年度以降の情報等を加えデータベース化する。</p> <p>3 生物多様性攪乱対策事業 269 国内外から侵入し、農林水産業に被害を与えたり、在来動植物を減少させるなど、生物多様性を大きく攪乱する「外来種」について対策を検討する。</p>
<p>自然公園管理行政費</p>	<p>136,137 (212,020)</p> <p>繰 32,000</p> <p>－ 104,137</p>	<p>国定公園や県立自然公園の園地や自然歩道などの適正な管理を行う。また、「琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」の一層の定着化を推進するとともに、条例施行後のレジャー利用の動向などを見極め、新たなルールづくりを検討する。</p> <p>1 琵琶湖レジャー利用適正化推進事業 39,400 条例施行3年目を迎え、琵琶湖ルールを一層徹底させるための取り組みを進め、琵琶湖でのレジャースタイルとして定着化を図っていく。</p> <p>(1) プレジャーボートの航行規制 14,044 湖岸周辺の住民の生活環境を騒音から保全するため、湖岸、湖上から航行規制水域を中心に指導監視や取り締りを行う。 監視船や琵琶湖レジャー利用監視員による指導監視活動 7,195</p> <p>地域で守る琵琶湖ルールモデル事業 1,100 プレジャーボート騒音調査 2,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 環境対策型エンジンへの転換 5,119 従来型2サイクルエンジンを環境対策型エンジンへの転換を促進するため、レジャー利用者への働きかけや転換への助成を行う。 琵琶湖ルール推進店舗認定事業 800 環境対策型エンジン普及促進情報提供事業 740 環境対策型エンジン転換促進助成事業 569 環境対策型エンジン普及状況調査 1,260</p> <p>(3) 外来魚のリリース禁止 18,052 「釣った外来魚をリリースしない」という新しい釣りのルールの定着化を図るため、ルールを守りやすくする環境づくりや普及啓発を行う。また、放置釣り具をなくしていくため、根がかり防止を啓発する。 外来魚回収ボックス等の設置および回収 10,290 琵琶湖釣りルール定着化推進事業(ノーリリースありがとう券事業) 6,762 琵琶湖根がかり防止情報広報事業 1,000</p> <p>新2 琵琶湖ルール点検・検討事業 6,700 条例施行後のレジャー利用の動向などを見極め、条例の見直しも視野に入れ、琵琶湖ルールの点検・検討を行う。 ・アンケート調査、調査研究 ・シンポジウム、公聴会の開催</p> <p>3 朽木・葛川県立自然公園計画再検討事業 4,771 自然公園の保護と利用の適正化を図るため、社会条件の変化に対応した公園計画の再検討を行う。</p>
自然公園施設整備事業費	23,102 (48,025)	<p>国定公園や県立自然公園の適正な利用増進を図るための施設整備を行う。</p> <p>国 7,500 自然公園施設等整備事業費 23,102</p> <p>- 15,602 (1) 伊吹山地域登山歩道整備事業補助金 15,000 伊吹山登山道三合目の公衆便所が老朽化しているため、改築する。 ・伊吹町</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 今津周遊基地園地整備 7,376 公衆便所の改修</p> <p>(3) ネイチャー・サポート活動支援事業 600 自然公園内の管理の一部を一般県民のボランティアにより実施し、その活動について支援する。</p>
鳥獣対策費	<p>14,531 (35,780)</p> <p>— 14,531</p>	<p>野生鳥獣との共生を図るとともに、有害鳥獣による被害を減少させ、農林水産被害の軽減に努める。</p> <p>1 ニホンザル特定鳥獣保護管理計画推進事業 528 ニホンザル特定鳥獣保護管理計画協議会等において、ニホンザルの適切な保護管理についての検討を行う。</p> <p>新 2 ニホンザル個体数調整事業 ニホンザル特定鳥獣保護管理計画に基づき、特に悪質な個体群に対し、部分捕獲・全頭捕獲を実施し個体数管理を行う。(市町振興総合補助金のメニューに追加)</p> <p>3 ニホンジカ特定鳥獣保護管理計画策定推進事業 2,500 ニホンジカの個体数管理、生息環境管理および被害防除対策等を総合的に講じ、人間との共生を図る。</p> <p>4 ツキノワグマ特定鳥獣保護管理計画策定事業 5,000 ツキノワグマ特定鳥獣保護管理計画策定に向けて、基礎調査の結果を踏まえ、生息状況調査を行うとともに、その結果について、保護管理計画検討委員会で評価検討を行う。</p> <p>5 カワウ対策 1,500 竹生島におけるカワウの生息数を減少させるための対策について、繁殖率およびバンディング調査を行い、行動範囲等の生態を把握し、今後の被害対策手法の検討材料とする。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
県土修景保全対策事業費	5,806 (7,920)	風景条例を景観法に円滑に移行を進めるため、景観法に基づく景観計画およびその区域の素案を作成する。	
	- 5,806	<p>景観形成推進調整費 3,000</p> <p>景観計画策定に向けた基礎調査 3,000</p> <p>景観法の施行に伴い、風景条例をこれに円滑に移行させるために、問題点の整理および景観法に基づく新たな項目の調査を行い、景観計画およびその区域の素案を作成する基礎資料とする。</p>	
ヨシ群落保全事業費	57,876 (60,124)	琵琶湖のヨシ群落がもつ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および新たなヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。	
	国 19,000 - 38,876	<p>ヨシ群落保全管理事業費 57,200</p> <p>(1) ヨシ群落造成事業 42,000 ヨシ群落の保全目標を達成するため、びわ町においてヨシ群落の自然再生事業を実施する。</p> <p>(2) ヨシ群落維持管理事業 15,000 ヨシ等の刈り取りやヨシ群落の清掃を行い、健全な生長を促す。</p>	
水草刈取事業費	70,404 (100,554)	夏季に琵琶湖に異常繁茂し生活環境や景観、また船舶航行に悪影響を及ぼす水草の刈取事業を実施するとともに、刈り取った水草の有効活用による資源循環システムの構築方法について、調査を行う。	
	財 17,846 繰 48,000 - 4,558	<p>水草刈取事業</p> <p>(1) 水草の刈り取り（琵琶湖、西の湖） 66,200</p> <p>(2) 水草資源循環システム調査 1,000</p>	